



特集

価値の源泉

ーフィナンシャルビジネスー



第 62 期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

証券コード：4743

- P1 社長メッセージ
- P3 中間決算ハイライト
- P5 特集：価値の源泉
ーフィナンシャルビジネスー
- P9 トピックス
- P11 会社概要



2020年度上期の振り返り

株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、人々の意識や行動に大きな変化をもたらし、経済・社会活動に影響を与えました。日本においては、東京オリンピック・パラリンピックが延期を余儀なくされ、外出自粛や休業要請などにより、国内景気は4～5月を底に大きく落ち込みました。一方で、巣ごもり消費や「GO TO キャンペーン」などによって一部の業界では賑わいを取り戻しつつありますが、感染再拡大への懸念から日本経済の回復は足踏み状態が続くと思われます。また、欧米ではコロナ禍の自粛後に消費を膨らませる「リベンジ消費」でV字回復が見られたものの、感染拡大第2波の影響から世界経済の先行きは不透明となっており、今後もその影響

を注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社の事業活動においても「withコロナ」を前提に大きく変化しています。社内においては、リモートワークを積極的に推進するほか、営業面では対面からZOOMなどを利用したWeb会議やWebセミナーを開催するなど、感染対策の徹底と同時に業務の効率化、生産効率の向上に取り組んでいます。また、国内ITサービス業界においては、「非接触」や「非対面」をキーワードとするデジタル化、AIやIoTを活用したデジタルトランスフォーメーション関連のシステム投資など、企業のIT投資意欲は高まっており、お客様のニーズや業務の効率化・自動化につながるソリューションを積極的に提案し、持続的な成長に結びつけるよう努めています。

こうした取り組みの結果、当期第2四半期の連結業績は、感染症拡大による影響が限定的であったこと、また前期末までの受注残が売上に寄与したことなどで期初の予想を大きく上回り、売上、各利益ともに過去最高を更新することができました。なかでも金融機関向けシステムでは、主力の個人ローン業務支援システム「SCOPE」と電子契約機能を実装したローンWeb受付システム「WELCOME」を組み合わせた提案が評価され、受注獲得に寄与しました。また基盤ソリューションでは、キャッシュレス決済やマルチペイメントへの需要が高まるなか、マルチ決済端末「iRITS pay決済ターミナル」の受注が好調に推移し、事業を

2020年9月期 連結財務ハイライト

売上高	74億44百万円 (前年同期比17.5%増)
営業利益	8億57百万円 (前年同期比28.5%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	6億59百万円 (前年同期比32.9%増)

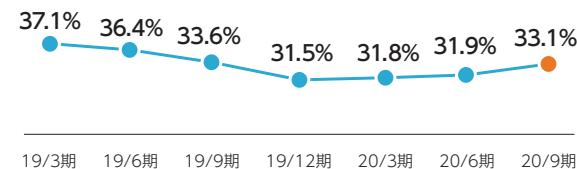
拡大しております。

一方で、前期は、改元や消費税率の改正・軽減税率対応といった法対応関連の案件において原価率が上昇したことなどにより、売上総利益率の低下という課題も浮かび上がりました。そこで今期は、売上総利益率の回復を経営改革のポイントの一つと位置づけ、組織・体制変更による開発部門の強化、外注費の精査による適切な原価管理の実施などを推進しており、利益率は現状、順調に回復しつつあります。

下期の見通し

新型コロナの感染再拡大、それによる影響の長期化などにより、経済の先行きは極めて不透明な状況にありますが、2020年度通期業績見通しは、上期までの業績を踏まえ、売上高158億円、営業利益18億50百万円を見込んでいます。第2次中期経営計画(2018年5月公表)では、売上高140億円、営業利益23億円、ROE10%以上という目標を掲げていましたが、金融機関向けシステムを中心に公共向け事業、キャッシュレス決済事業の成長により売上高は大

売上総利益率の推移 (各四半期累計値で算出)



幅に伸長する一方で、公共向けBPOサービスにおける新規立ち上げの増加、キャッシュレス決済端末の販売拡大、クラウド移行に伴うハードウェア保守の減少などによって売上総利益率が低下し、営業利益は目標を下回る見込みです。

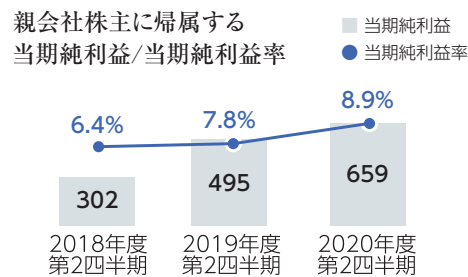
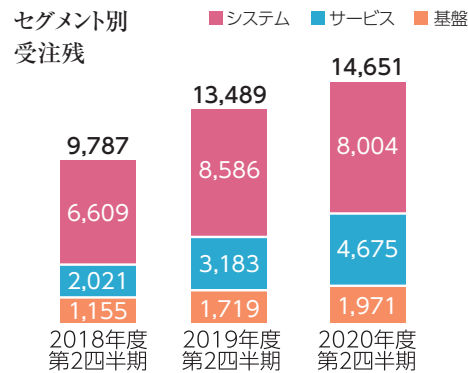
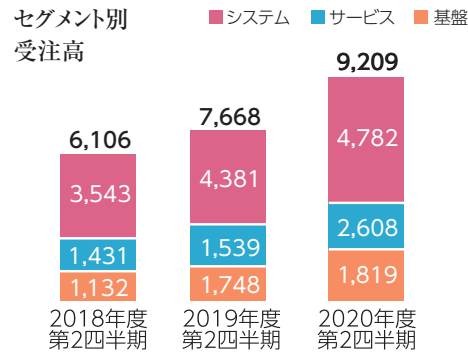
こうしたなか、当社は、ステークホルダーの安全確保を最優先にしつつ、コロナ禍における「非接触」「非対面」、加えて「自動化」をキーワードとしたシステム需要に対応してまいります。また、キャッシュレス決済市場のさらなる拡大、行政システムのデジタル化への取り組み推進などを当社の強みが存分に発揮できる成長機会と位置づけ、お客様に寄り添った課題解決やニーズに応えるシステム開発・サービスの提供により、さらなる受注獲得、利益率の改善を図ってまいります。

今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

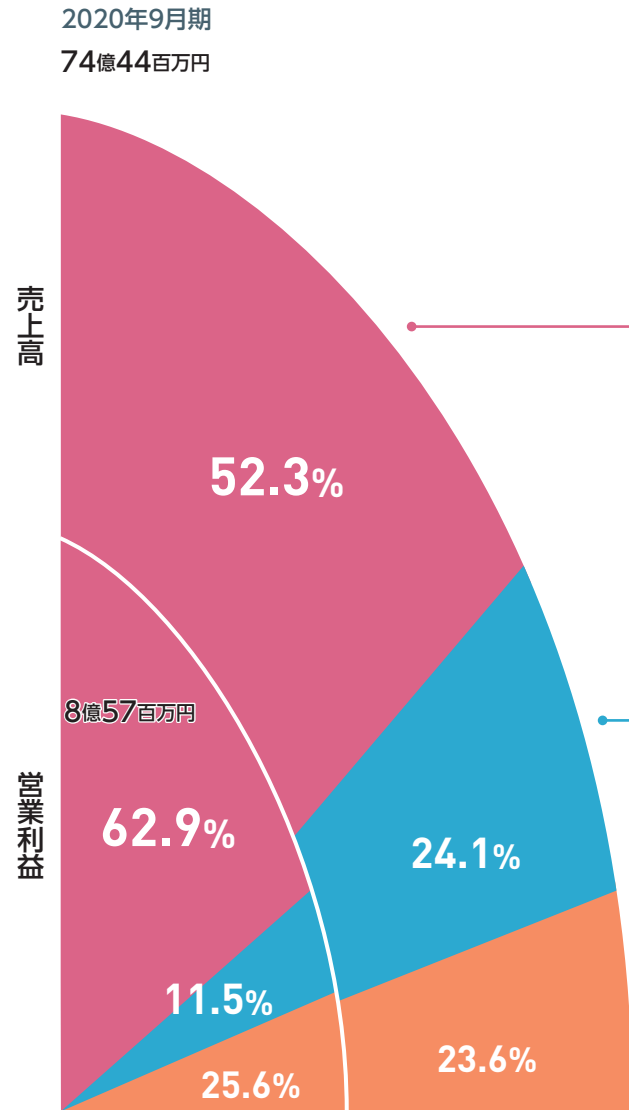
2020年12月
代表取締役社長執行役員 佐藤 恒徳

中間決算ハイライト

連結主要財務データ (百万円、%)



セグメント別概要



システムソリューション

対象 金融機関、公共向け、小売業／EC事業者、コールセンター

基幹事業である金融機関向けにおいて、「SCOPE」※1の販売が好調に推移し、既存顧客の大型システム更改への着実な対応、前期末受注残からの確実な納入などにより前年同期に対し増収増益となりました。

サービスソリューション

対象 自治体向けBPOサービス、当社パッケージシステムの保守サービス

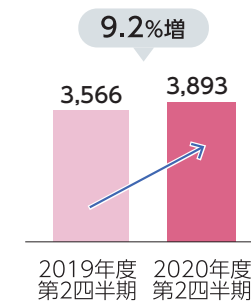
公共向けBPOサービスにおいて、既存先の更改に加え県庁や中核市から大型受注を獲得するなど好調を維持するなか、前期末受注残が売上に寄与し、前年同期に対し増収となりました。一方、新型コロナの影響により、訪問調査業務において主要顧客からの一部業務の受託が一時的に休止、延期になったことなどにより減益となりました。

基盤ソリューション

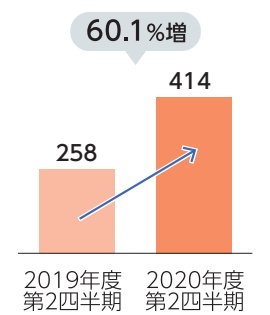
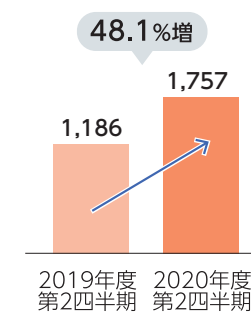
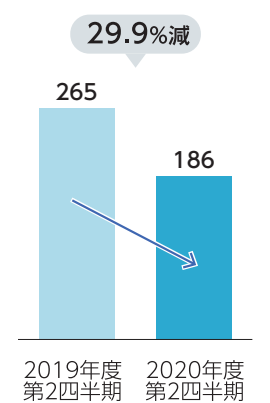
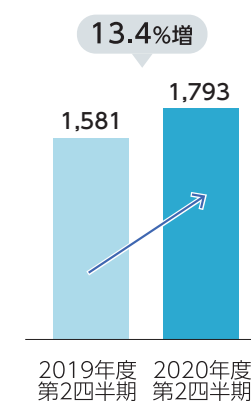
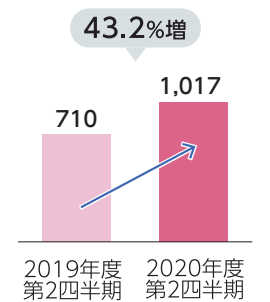
対象 通信キャリア向けハードウェア機器、キャッシュレス決済端末

キャッシュレス/マルチペイメント需要が高まるなか、「iRITSpay決済ターミナル」※2の受注が順調に拡大し、前期末受注残が売上に寄与した結果、前年同期に対し増収増益となりました。

セグメント別売上高 (百万円)



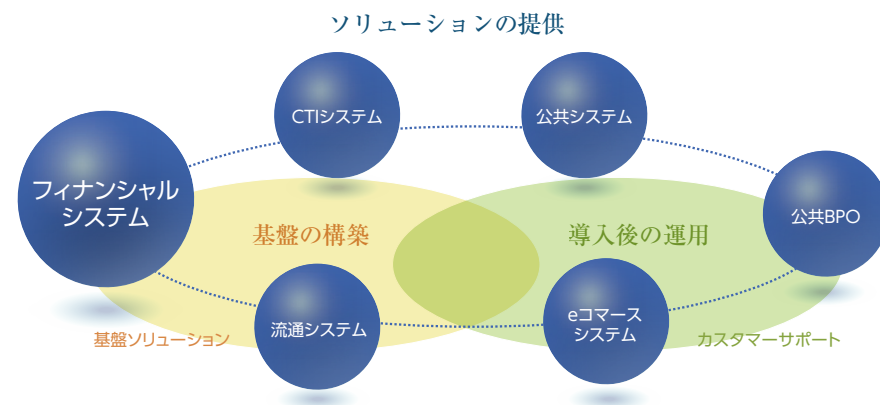
セグメント別営業利益 (百万円)



※1: 個人ローン業務支援システム ※2: マルチ決済端末



当社では、8つの事業を組み合わせ、独自の強みを発揮し収益と価値を生み出しています。
今回は、収益の柱であるフィナンシャルシステムについてご紹介します。



「融資に強いアイティフォー」のブランド確立まで

当社の基幹事業である金融機関向けソリューションの第一歩は、1983年に日本で初めて延滞の督促をシステム化した「オートコールシステム」の開発、販売になります。

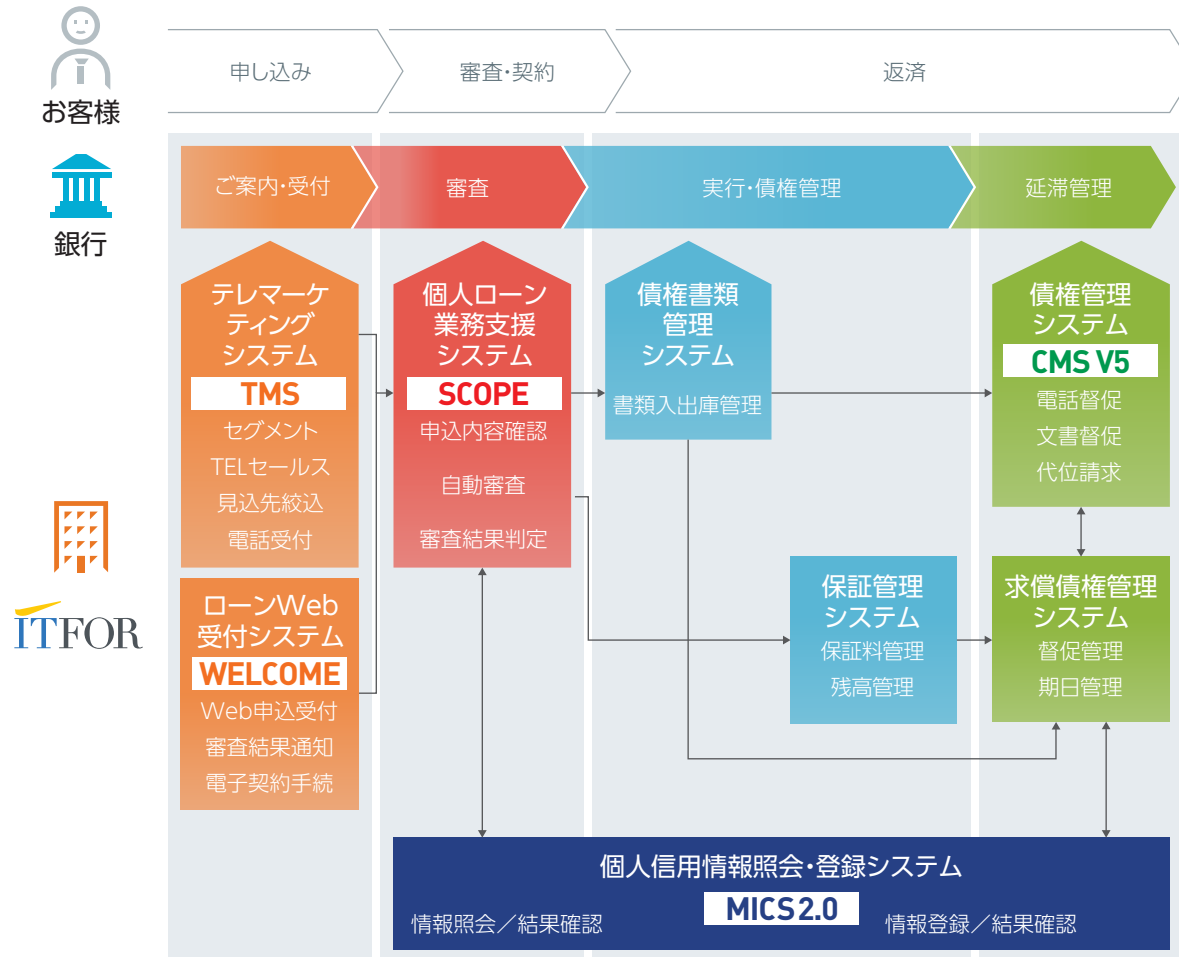
その後、金融機関における個人向け融資業務の拡大を背景に、延滞者の管理・督促、回収業務の効率化を目的としたシステム導入のニーズが高まるなか、1986年に「個人融資債権管理システム（CMS）」を開発、大手地方銀行へ販売しました。このシステム開発にあたっては、地方銀行の業務運用部門の方々の声に耳を傾け、業務・運用フローの理解を深めるなど、お客様に寄り添うことで、業務の効率化、収益性の向上を実現しました。

さらに、当社システムを導入いただいた地方銀行を対象に「ユーザー会」を開催。各行での取り組みや課題などに関する情報交換の場を提供することで、お客様のニーズや改良すべき点などを把握し、それらを製品に反映させることでユーザーの拡大に成功しました。

「ユーザー会」は、製品ラインアップの拡大および事業の成長とともに形を変えてきていますが、当社の成長を支える基礎であることに変わりありません。最近では、当社システムをご利用いただいているユーザーだけでなく、他のユーザー、他ベンダーのシステムを利用されているユーザーにもご参加いただき、当社がどういう取り組みを行っているかをご理解いただく場として企画しています。

顧客ニーズに合致したパッケージシステムをコンセプトに、個人融資業務の支援システムを幅広くラインアップし、完成されたパッケージと開発過程で蓄積した経験やノウハウを基にした品質に加え、ユーザー会やセミナーを継続的に実施することで、業界内における当社の価値をアピールし、新規ユーザーを含む多くの顧客獲得につながっています。

銀行向けサービスの活用例



セールス・ご案内から延滞管理まで幅広いニーズに対応
必要なパッケージから導入が可能でシステム検討が容易

主力商品、個人ローン業務支援システム「SCOPE」の特徴

「SCOPE」は個人ローンの受付から審査、信用情報照会、契約実行に至るまで全てのプロセスに対応できるWeb版パッケージシステムであることが評価されています。地方銀行を例にとると、営業店の業務負担となる煩雑な審査業務を本部に移管し、集中化された業務はパッケージ機能を活用することにより、営業店の事務負担を軽減するとともに、業務の効率化が実現可能となります。

また、本システムの特徴として、高い汎用性に関連する業務システムとの連携性に優れている点があげられます。業務フローを中心に設計されている「SCOPE」は、お客様の取り扱い商品や業態に応じて業務フローを変化させるとともに点から線、線から面へとシステムを拡張できることから業務の品質、効率のさらなる向上に貢献しています。2017年の販売開始以降、優れた商品力が評価され、顧客満足度の向上につながり、地方銀行におけるシェアトップの実績を誇っています。

フィナンシャルビジネスの今後の成長戦略

これまで当社は、債権管理から審査まで幅広いパッケージシステムの開発、販売により「融資に強いアイティフォー」としてお客様のニーズに応え、業務負担を軽減、効率化を実現することで成長を続けてきました。これからの成長戦略は、業務の「効率化から削減」、「自動化」がポイントになると考えています。

AIを活用した自動審査やWebを使った非対面チャネル構築、「ロボティックコール」などを積極的に活用し、有人窓口を必要としない業務フローへの変革、実現を支援します。また、業界再編や地方銀行の経営統合といった流れを見据え、システムの共同化や管理コストのさらなる削減など、新たに生まれる多様なニーズにも対応していきます。

変化をビジネスチャンスに変えていくには、今までにない発想によるソリューション開発も欠かせません。当社は、創業以来のチャレンジスピリットを忘れず、常にお客様に寄り添う姿勢を貫いて価値創造に取り組み、持続的な成長を果たしていきます。

トピックス

上期振り返り／プレスリリース一覧



FOCUS

コロナ禍での迅速な給付金支給により 市民サービスを向上

効率的で速やかな給付金支給に向けて

昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、政府だけでなく各自治体からもさまざまな独自の支援策が発表されています。例えば、子育て世帯の生活を支援するための緊急の臨時給付金もその一つで、各家庭への速やかな支給が求められます。

一方で、各自治体では対象世帯数の膨大さからくる作業時間の増加や、職員の手作業による入力・計算ミスが発生しており、効率的でより確実な作業方法が求められています。



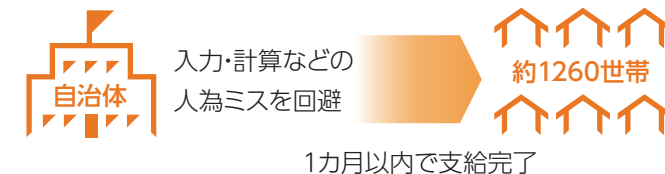
取り組み事例

【埼玉県戸田市様】



「就学援助システム」の標準機能で迅速な給付金支給を実現

埼玉県戸田市様では市内のひとり親世帯、生活困窮世帯、約1260世帯に対して一律3万円の子育て支援臨時給付金を支給することを決定しました。そこで「就学援助システム」の標準機能である補助金名目の費目に新たに当給付金を追加し、一括支給機能で対象者を抽出。一部Excelファイルにて世帯の名寄せ作業を実施したものの、人為ミスを回避しながら1カ月以内で対象世帯への支給を完了させることができました。



ITFORの「就学援助システム」

申請受付から 審査・認定、支給までを網羅

「就学援助システム」は、小学校・中学校の児童・生徒の就学援助費の申請受付から、審査・認定、費目ごとの援助費の支給や振込データの作成、さらには就学援助制度に関連する各種管理業務など、さまざまなケースを想定して設計された網羅性の高いパッケージシステムです。有事の際でもスムーズに対応できるカスタマイズ性が評価されています。

会社概要 (2020年9月30日現在)

会社情報

会社名	株式会社アイティフォー
創業	1972年12月2日
資本金	11億24百万円(東証第一部 4743)
住所	〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル TEL:03-5275-7841 URL:https://www.itfor.co.jp
事業所	所沢事業所(所沢市) 西日本事業所(大阪市) 中部事業所(名古屋市)
営業所	福岡営業所(福岡市)
サービス・ステーション他	札幌・仙台・那覇・清須

株式の状況

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式総数	29,430,000株
株主数	9,446名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,961,300	7.17
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行 再信託分・ブラザー工業株式会社退職給付信託口)	1,420,000	5.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,361,900	4.98
アイティフォー社員持株会	1,030,500	3.77
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	584,875	2.14

※自己株式2,062,709株は除く

ITFOR 株式会社アイティフォー

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月に開催	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
単元株式数	100株	
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております	

●住所変更、単元未満株式の買取などのお申し出先について

証券会社に口座をお持ちの株主様で手続きを希望される方は、
口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。特別口座で管理され
ている方は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出
ください。

📺 IRサイトのご案内

当社では、株主の皆さまへ最新情報をスピー
ディーかつ分かりやすくお伝えすることを目
的にWebを活用したIR活動に注力しており
ます。ぜひご覧ください。

<https://ir.itfor.co.jp/index.html>



この報告書は、地球環
境に配慮し、ペジタプ
ルインキを使用してい
ます。

